

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6209)8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03(6361)5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 篠崎 友佳
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	112,256	111,352	156,235
経常利益 (百万円)	5,794	4,948	7,501
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,570	3,001	4,520
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,855	3,446	4,620
純資産額 (百万円)	38,311	41,233	39,069
総資産額 (百万円)	126,667	128,744	131,314
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	37.85	31.86	47.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	31.3	29.2

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.89	14.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動には該当しないが、平成28年5月に、日下部建設株式会社(本社:神戸市)の全株式を取得したことに伴い、国内土木事業セグメントにおいて連結子会社が1社、その他事業において非連結子会社が1社それぞれ増加している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はない。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しているものの、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱、米国新政権移行の影響などから、先行き不透明な状況が続いている。

建設産業においては、公共投資は前年度から概ね横ばいで継続し、民間設備投資は、製造業を中心に底堅く推移している。

このような状況のなか、当社グループは平成28年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、これまでの基本戦略に「民間営業力の強化及び海外事業の収益安定確保に向けた体制の構築」を加え、各事業において重点施策の更なる推進を図った。

(国内土木事業)

海上、陸上ともに、防災・減災対策、老朽化インフラ対策及び民間工事の受注及び施工に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は610億53百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は前年同四半期に比べ採算性の高い完成工事が少なく、24億1百万円（前年同四半期比40.0%減）となった。

(国内建築事業)

堅調な設備投資を背景に、物流センター、工場、医療福祉施設、共同住宅などの受注及び施工に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は347億3百万円（前年同四半期比20.7%増）、セグメント利益は20億19百万円（前年同四半期比1.5%増）となった。

(海外建設事業)

受注については、発注時期のずれにより、新規工事の受注はなかったが、フィリピン、ベトナム、ミャンマーなどで豊富な手持工事が順調に進捗した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は149億60百万円（前年同四半期比18.7%減）、セグメント利益は工事利益率の改善により7億74百万円（前年同四半期比215.1%増）となった。

(不動産事業)

賃貸事業、販売用不動産の売上により当第3四半期連結累計期間の売上高は5億15百万円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益は2億30百万円（前年同四半期比21.8%増）となった。

(その他事業)

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億19百万円（前年同四半期比15.9%増）、セグメント利益は31百万円（前年同四半期比37.3%増）となった。

これらの結果、当社グループの売上高は1,113億52百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は54億57百万円（前年同四半期比15.4%減）、経常利益は49億48百万円（前年同四半期比14.6%減）となり、これに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億1百万円（前年同四半期比15.9%減）となった。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、3億13百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において、建造中であった自航式多目的船（AUGUST EXPLORER）は平成28年8月に完成した。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	94,371	-	14,049	-	5,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,279,600	942,796	同上
単元未満株式	普通株式 50,083	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,371,183	-	-
総株主の議決権	-	942,796	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託の所有する当社株式332,600株(議決権の数3,326個)及び証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権の数14個)が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
自己保有株式 東洋建設株	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	41,500	-	41,500	0.04
計		41,500	-	41,500	0.04

(注)上記には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式は含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,222	18,719
受取手形・完成工事未収入金等	53,206	47,684
未成工事支出金	6,153	10,156
販売用不動産	74	113
立替金	5,019	4,729
その他	9,299	7,273
貸倒引当金	37	26
流動資産合計	92,937	88,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,469	13,182
機械、運搬具及び工具器具備品	20,736	25,012
土地	22,695	22,588
建設仮勘定	2,032	134
減価償却累計額	26,399	27,161
有形固定資産合計	32,534	33,756
無形固定資産	191	220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,761	2,985
その他	4,249	4,524
貸倒引当金	1,359	1,394
投資その他の資産合計	5,650	6,115
固定資産合計	38,376	40,093
資産合計	131,314	128,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,954	44,619
短期借入金	14,305	6,034
未成工事受入金	10,261	9,102
未払法人税等	1,611	688
預り金	1,650	1,985
賞与引当金	902	374
その他の引当金	439	989
その他	7,714	8,030
流動負債合計	76,840	71,825
固定負債		
長期借入金	6,873	6,979
引当金	32	58
退職給付に係る負債	5,688	5,860
その他	2,808	2,787
固定負債合計	15,404	15,686
負債合計	92,245	87,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,004	6,004
利益剰余金	16,177	18,141
自己株式	14	160
株主資本合計	36,217	38,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	593
繰延ヘッジ損益	4	1
土地再評価差額金	2,797	2,702
為替換算調整勘定	0	30
退職給付に係る調整累計額	1,180	977
その他の包括利益累計額合計	2,068	2,286
非支配株主持分	782	910
純資産合計	39,069	41,233
負債純資産合計	131,314	128,744

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	111,690	110,632
兼業事業売上高	565	719
売上高合計	112,256	111,352
売上原価		
完成工事原価	100,099	99,470
兼業事業売上原価	244	310
売上原価合計	100,343	99,781
売上総利益		
完成工事総利益	11,591	11,161
兼業事業総利益	321	409
売上総利益合計	11,912	11,570
販売費及び一般管理費	5,459	6,113
営業利益	6,453	5,457
営業外収益		
受取利息	22	40
受取配当金	25	28
その他	28	26
営業外収益合計	77	95
営業外費用		
支払利息	280	216
為替差損	172	200
コミットメントフィー	82	82
その他	202	105
営業外費用合計	737	605
経常利益	5,794	4,948
特別利益		
固定資産売却益	65	15
負ののれん発生益	-	46
その他	5	7
特別利益合計	71	69
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産除却損	9	125
ゴルフ会員権評価損	-	4
その他	1	-
特別損失合計	16	132
税金等調整前四半期純利益	5,848	4,886
法人税、住民税及び事業税	1,756	1,714
法人税等調整額	312	2
法人税等合計	2,069	1,712
四半期純利益	3,779	3,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,570	3,001

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,779	3,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	144
繰延ヘッジ損益	4	2
土地再評価差額金	6	-
為替換算調整勘定	102	77
退職給付に係る調整額	168	203
その他の包括利益合計	75	272
四半期包括利益	3,855	3,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,706	3,313
非支配株主に係る四半期包括利益	149	132

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、日下部建設株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1. 制度の概要

当社は、平成28年6月29日開催の第94回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役を除く。以下、取締役等)へのインセンティブプランとして、平成28年度から業績連動型株式報酬制度(以下、本制度)を導入することを決議した。本制度は、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識をこれまで以上に高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称する信託を設定し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を中長期の業績達成度に応じて取締役等に交付する。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上している。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は145百万円及び332,600株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	59百万円	ホテル朱鷺メッセ(株) 55百万円

2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	-百万円	14百万円

3. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	8,000	-
差引額	7,000	15,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	905百万円	1,306百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	848	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,555	28,741	18,393	462	112,153	103	112,256	-	112,256
セグメント間の 内部売上高または 振替高	67	76	-	88	231	36	268	268	-
計	64,623	28,817	18,393	551	112,385	139	112,525	268	112,256
セグメント利益	4,004	1,990	245	189	6,430	22	6,453	-	6,453

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,053	34,703	14,960	515	111,232	119	111,352	-	111,352
セグメント間の 内部売上高または 振替高	11	71	-	89	172	40	212	212	-
計	61,065	34,775	14,960	604	111,405	159	111,565	212	111,352
セグメント利益	2,401	2,019	774	230	5,426	31	5,457	-	5,457

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円85銭	31円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,570	3,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,570	3,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,329	94,181

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間41千株、当第3四半期連結累計期間189千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間147千株である。(前第3四半期連結累計期間は該当なし)

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

東洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。